

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社インターワークス
【英訳名】	Interworks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 西本 甲介
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	リレーション推進部部长 安藤 智隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	リレーション推進部部长 安藤 智隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,994,939	1,937,034	4,000,212
経常利益 (千円)	399,294	291,520	882,116
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	269,417	179,777	583,534
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,333	180,239	583,751
純資産額 (千円)	2,212,489	2,452,113	2,528,364
総資産額 (千円)	2,690,291	2,945,655	3,150,309
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	27.88	18.57	60.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	27.78	18.55	60.19
自己資本比率 (%)	82.2	83.2	80.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	424,247	211,508	811,869
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	59,437	18,681	109,144
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	227,295	258,184	237,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,992,596	2,255,261	2,320,619

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.04	7.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や内需に支えられた企業業績により緩やかな拡大が続く回復基調で推移したものの、デフレ脱却には至っておらず、中国や新興国経済の成長の鈍化懸念、東アジア等の地政学的リスクが増大するなどの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの活動領域である国内の雇用状況につきましては、平成29年8月の完全失業率(季節調整値)は2.8%（前年同月3.1%）、有効求人倍率(季節調整値)は1.52倍（前年同月1.37倍）、新規求人倍率は2.21倍（前年同月2.02倍）と労働市場の逼迫が続いております。

このような環境の中、当社グループは「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」の輪を広げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しておりますが、「工場WORKS」へ経営資源を集中し、かつサービス拡充のための成長投資を行った結果、増収減益となりました。また人材紹介事業は、コンサルタントの採用を集中強化したため増収減益となっております。採用支援事業においては、労働集約型からIT活用型のアウトソーシングサービスへの移行を推進し、第3四半期以降に業績貢献をするHR-Technologyサービスの販促費増額により減収減益となりました。

また、当期は、中長期的成長のための戦略投資予算として1.3億円を計上していますが、第2四半期においては、約84,000千円を実行しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,937,034千円（前年同期比2.9%減）、営業利益290,037千円（前年同期比27.4%減）、経常利益291,520千円（前年同期比27.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益179,777千円（前年同期比33.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しております。主力の「工場WORKS」へ経営資源を集中し、これまでの主要顧客である製造派遣、請負といった企業に加え、前期から取り組みを開始しているメーカーの直雇用領域への一層の営業展開を行っております。その結果、メーカー企業数が前第2四半期連結累計期間79社から当第2四半期連結累計期間181社となり、前年同期比129.1%増加し、売上が堅調に推移しております。また、「工場WORKS」を軸とした今期の新しいサービス拡充のための成長投資を行い、持続的成長の基礎を構築しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高951,811千円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益267,417千円（前年同期比6.1%減）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業におきまして、「ミドルマネジメント層」以上の求人ニーズの高まりを受け、その環境に対応すべく、コンサルタントの採用強化ならびに早期戦力化のための教育支援への投資を引き続き行っております。また並行して、業務システムの入替えを含む「仕組化」を推進することにより、一人当たりの生産性を高める取り組みを行っております。これらの取り組みにより第2四半期より成約件数が増加し、増収を達成しました。

一方で、前第4四半期におけるコンサルタントの採用の遅れにより、当第2四半期連結累計期間の業績達成に必要なコンサルタント人数の確保、及び早期戦力化のための教育支援、また、コンサルタントの採用を当第2四半期連結累計期間に集中させたことによる採用関係費・人件費の増加や、仕組化の推進に向けたシステム関連費の増加により減益となりました。第2四半期においてコンサルタントの増員と戦力化の効果が現れつつあり、事業の仕組化を推進することで第3四半期以降には増収・増益の見通しとなっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高406,848千円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益20,490千円（前年同期比74.6%減）となりました。

採用支援事業

採用支援事業におきましては、これまで企業の採用活動に関する事務代行業務に合わせて、包括的あるいは部分的に請負アウトソーシングサービスを展開していましたが、新たに適性検査、母集団形成支援、採用ツールといった採用プロセス全般に対して支援できるHR-Technologyを活用した高付加価値サービスへの領域へ事業構造の大幅な転換を行っております。

当期におきましては、HR-Technologyサービス拡販のため、前第2四半期連結累計期間に比べ、販売促進費、広告宣伝費の投資を増額しております。その結果、契約社数は順調に伸びており、同商材への問い合わせ、及びリード獲得も堅調に推移しております。また、収益効率の高い新卒採用支援を当社独自のRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）での運用体制が定着し、採用支援業務においては前年同期比で売上原価率は66.6%から60.1%と改善しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高578,374千円（前年同期比17.2%減）、セグメント利益1,987千円（前年同期比94.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて204,653千円減少し、2,945,655千円となりました。これは主として、売掛金の回収、配当金の支払、および法人税等の納付によって、現金及び預金が65,356千円減少し、売掛金が128,990千円減少したこと、ならびに一部ソフトウェアの減損損失計上に伴い、無形固定資産のその他が23,140千円減少し、投資その他の資産のその他が9,027千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて128,403千円減少し、493,541千円となりました。これは主として、買掛金の支払、および法人税等の納付によって、買掛金が60,685千円減少し、未払法人税等が88,711千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて76,250千円減少し、2,452,113千円となりました。これは主として、配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって、利益剰余金が76,712千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高に比べ65,357千円減少し、2,255,261千円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は211,508千円（前年同期比212,738千円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益267,501千円、売上債権の減少額128,990千円、減価償却費30,589千円、減損損失23,632千円によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払額174,759千円、仕入債務の減少額60,685千円、未払消費税等の減少額12,075千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は18,681千円（前年同期比40,756千円の減少）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出17,409千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は258,184千円（前年同期比30,888千円増加）となりました。主な増加要因は、配当金の支払額256,336千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,784,000	9,784,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	9,784,000	9,784,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	9,784,000	-	171,190	-	144,577

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座三丁目15番 8 号	3,521,800	36.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	942,500	9.63
株式会社アミューズキャピタルイン ベストメント	東京都中央区銀座三丁目15番 8 号	750,000	7.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	451,200	4.61
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人) 株式会社三菱東京 U F J 銀行	225 LIBERTY STREET, NEWYORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	421,900	4.31
中山 晴喜	東京都港区	400,000	4.09
有馬 誠	東京都文京区	200,000	2.04
雨宮 玲於奈	東京都町田市	120,000	1.23
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号	113,600	1.16
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタン レー M U F G 証券株式会社	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号)	101,600	1.04
計	-	7,022,600	71.78

(注) 1 . 上記のほか、当社所有の自己株式105,139株 (1.07%) があります。

2 . 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は925,900株、日
本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は407,300株、野村
信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は113,600株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,677,800	96,778	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,784,000	-	-
総株主の議決権	-	96,778	-

【自己株式等】

平成29年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社インターワーク ス	東京都港区西新橋一丁目 6 番21号	105,100	-	105,100	1.07
計	-	105,100	-	105,100	1.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役西日本エリア営業担当 兼大阪支社長	取締役経営管理本部長	河村 直人	平成29年 8 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330,630	2,265,273
売掛金	477,548	348,558
その他	62,865	72,844
貸倒引当金	5,768	467
流動資産合計	2,865,276	2,686,208
固定資産		
有形固定資産	34,275	31,259
無形固定資産		
のれん	20,182	12,109
その他	135,340	112,200
無形固定資産合計	155,522	124,309
投資その他の資産		
その他	109,265	118,292
貸倒引当金	14,031	14,414
投資その他の資産合計	95,234	103,878
固定資産合計	285,032	259,447
資産合計	3,150,309	2,945,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,716	90,031
1年内返済予定の長期借入金	1,848	-
未払法人税等	194,114	105,402
解約調整引当金	5,943	5,725
その他	265,408	288,120
流動負債合計	618,030	489,279
固定負債		
退職給付に係る負債	3,914	4,262
固定負債合計	3,914	4,262
負債合計	621,945	493,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,190	171,190
資本剰余金	583,519	583,519
利益剰余金	1,779,452	1,702,740
自己株式	7,038	7,038
株主資本合計	2,527,123	2,452,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,702
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,702
純資産合計	2,528,364	2,452,113
負債純資産合計	3,150,309	2,945,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	1,994,939	1,937,034
売上原価	675,970	622,129
売上総利益	1,318,969	1,314,905
販売費及び一般管理費	1 919,723	1 1,024,868
営業利益	399,246	290,037
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	60	38
物品売却益	-	299
助成金収入	-	450
未払配当金除斥益	-	595
その他	20	55
営業外収益合計	124	1,482
営業外費用		
支払利息	75	-
営業外費用合計	75	-
経常利益	399,294	291,520
特別損失		
固定資産除却損	-	386
減損損失	-	2 23,632
特別損失合計	-	24,018
税金等調整前四半期純利益	399,294	267,501
法人税、住民税及び事業税	133,743	92,123
法人税等調整額	3,866	4,399
法人税等合計	129,877	87,723
四半期純利益	269,417	179,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,417	179,777

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	269,417	179,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	462
その他の包括利益合計	83	462
四半期包括利益	269,333	180,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,333	180,239
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,294	267,501
減価償却費	19,826	30,589
のれん償却額	8,072	8,072
減損損失	-	23,632
貸倒引当金の増減額 (は減少)	312	4,917
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,660	-
解約調整引当金の増減額 (は減少)	51	218
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,066	348
受取利息及び受取配当金	103	82
支払利息	75	-
未払配当金除斥益	-	595
固定資産除却損	-	386
売上債権の増減額 (は増加)	236,102	128,990
差入保証金の増減額 (は増加)	5,999	-
仕入債務の増減額 (は減少)	119,834	60,685
未払金の増減額 (は減少)	7,112	12,926
未払消費税等の増減額 (は減少)	16,248	12,075
前受金の増減額 (は減少)	609	613
その他	17,795	14,322
小計	552,112	380,163
利息及び配当金の受取額	87	82
利息の支払額	75	-
法人税等の還付額	-	6,021
法人税等の支払額	127,876	174,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,247	211,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	210	1,365
無形固定資産の取得による支出	35,464	17,409
敷金及び保証金の返還による収入	288	160
敷金及び保証金の支払いによる支出	24,040	65
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,437	18,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	11,118	1,848
ストックオプションの行使による収入	500	-
配当金の支払額	216,677	256,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,295	258,184
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	137,513	65,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,082	2,320,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,992,596	2,255,261

【注記事項】

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「全国情報サービス産業厚生年金基金」は、平成29年4月18日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成29年7月1日付で基金解散が認可されました。なお、当該基金解散による負担額は発生しない見込であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	360,794千円	398,475千円
退職給付費用	7,670	8,432
広告宣伝費	165,043	174,607
貸倒引当金繰入額	312	4,658
賞与引当金繰入額	6,671	-

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

場所	用途	種類
東京都港区	メディア&ソリューション事業に おける求人メディア	ソフトウェア

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、上記の資産について収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に23,632千円計上しております。その内訳は、ソフトウェア23,632千円であります。

なお、回収可能価額は事業計画を基に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、当該資産については回収可能価額を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,002,605千円	2,265,273千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,008	10,011
現金及び現金同等物	1,992,596	2,255,261

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	217,415	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	256,489	26.50	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	890,373	405,909	698,656	1,994,939	-	1,994,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,320	2,730	-	10,050	10,050	-
計	897,693	408,639	698,656	2,004,989	10,050	1,994,939
セグメント利益	284,685	80,627	33,932	399,246	-	399,246

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	951,811	406,848	578,374	1,937,034	-	1,937,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	7,057	472	7,614	7,614	-
計	951,896	413,905	578,846	1,944,649	7,614	1,937,034
セグメント利益	267,417	20,490	1,987	289,895	141	290,037

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	合計
減損損失	23,632	-	-	23,632

(注) 減損損失の詳細については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)の減損損失をご参照ください。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	27.88円	18.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	269,417	179,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	269,417	179,777
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,665,060	9,678,861
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	27.78円	18.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	33,367	14,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社インターワークス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神宮 厚彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上野 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターワークスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターワークス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。